

1 予算の概要

令和5年度一般会計予算の総額は、前年度当初予算に比べ1.6%減（12億800万円減）の738億500万円となっている。

歳入について、市税では、固定資産税や法人市民税の増などにより前年度当初比で2.1%の増、地方消費税交付金は7.8%の増、地方特例交付金は72.6%の増、地方交付税は2.8%の増、国庫支出金は沖縄アリーナ推進事業（再編推進事業補助金）や新型コロナウイルス感染症臨時交付金の減により11.9%の減、県支出金は特別支援教育事業（沖縄振興交付金）や音楽のまち推進事業（沖縄振興交付金）の増により12.1%の増、繰入金は財政調整基金繰入金が2.6%の増、公共施設等整備基金繰入金が19.6%の減、市債は2.2%の減となっている。

歳出について、総務費では、市議会議員及び市長選挙費ほか、県知事選挙費、参議院議員選挙費の減により約7,724万円の減（1.3%減）、民生費では、私立保育施設等整備事業が皆減となった一方、教育・保育給付費や障害者自立支援給付費の増により約5億9,082万円の増（1.4%増）、衛生費では、出産・子育て応援給付金給付事業費の増により約1億2,791万円の増（2.7%増）、農林水産費では、水産業振興対策事業の増により約7,713万円の増（22.4%増）、商工費では、沖縄アリーナ推進事業やプレミアム付商品券事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策）の減により約29億7,489万円の減（58.5%減）、土木費では、美里市営住宅建替事業の減により約2億7,593万円の減（4.9%減）、消防費では、消防車両等維持管理費の増により約2,344万円の増（2.0%増）、教育費では、宮里中学校整備事業や学校施設太陽光発電設備整備事業の増により約11億4,298万円の増（16.6%増）となっている。

2 歳入予算の一覧

(単位:千円)

区 分	予算の説明	令和5年度 予算額	構成比 (%)	対前年度 増減額	増減率 (%)	令和4年度 予算額
1 市税	市民の皆さまに納めていただく税金です。市民税や法人税、固定資産税などがあります。	15,964,014	21.6	323,551	2.1	15,640,463
2 地方譲与税	国の徴収する国税の一部が、一定の配分基準に従い都道府県や市町村に譲与されるものです。	264,578	0.4	△ 1,766	△ 0.7	266,344
3 利子割交付金	預貯金の利子等に課税される県民税利子割のうち、約3/5が市町村に交付されるものです。	3,133	0.0	△ 2,656	△ 45.9	5,789
4 配当割交付金	株式の配当等に課税される県民税配当割のうち、約3/5が市町村に交付されるものです。	32,746	0.0	12,826	64.4	19,920
5 株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡益に課税される県民税株式等譲渡所得割のうち、約3/5が市町村に交付されるものです。	35,150	0.1	16,242	85.9	18,908
6 法人事業税交付金	県税の法人事業税のうち、7.7/100が市町村に交付されるものです。	179,488	0.2	20,942	13.2	158,546
7 地方消費税交付金	消費税率10%の内訳は消費税(国税)が7.8%、地方消費税(都道府県税)が2.2%となっており、県税である地方消費税のうち、1/2が市町村に交付されるものです。	3,147,148	4.3	226,887	7.8	2,920,261
8 環境性能割交付金	県税である自動車税環境性能割のうち、約43/100が市町村に交付されるものです。	25,947	0.0	4,445	20.7	21,502
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍や自衛隊に使用させている国有資産等が所在する市町村に国から交付されるものです。	1,444,553	2.0	56,603	4.1	1,387,950
10 地方特例交付金	国の景気対策等による恒久的減税で地方負担が生じた場合に、地方税の減収額を補填するため、国から交付されるものです。	95,129	0.1	40,029	72.6	55,100
11 地方交付税	全国一律の行政サービスを一定水準で提供できるよう地方公共団体の財源を調整・保障するため、国から都道府県及び市町村に交付されるものです。	11,695,561	15.9	316,204	2.8	11,379,357
12 交通安全対策特別交付金	道路交通法の反則金から定められた経費を控除した額が、市町村に交付されるものです。	18,232	0.0	△ 473	△ 2.5	18,705
13 分担金及び負担金	市が実施する特定の事業によって利益を受ける者から、経費の全部または一部を徴収するものです。主なものに保育料などがあります。	412,234	0.6	13,795	3.5	398,439
14 使用料及び手数料	市営住宅など公共施設を利用した受益者に負担してもらうのが使用料で、各種証明書の発行など役務に対して負担してもらうのが手数料です。	759,605	1.0	△ 25,546	△ 3.3	785,151
15 国庫支出金	市の事業に対して国から交付される補助金などをいいます。国庫支出金は、国庫負担金(児童手当など)、国庫補助金(道路事業など)、国庫委託金(国民年金事務交付金など)に分類されます。	22,601,060	30.6	△ 3,043,365	△ 11.9	25,644,425
16 県支出金	県が特定の事務事業に要する経費の財源として市町村に交付するものです。国庫支出金と同様に、負担金、補助金、委託金に分類されます。	8,522,047	11.6	919,727	12.1	7,602,320
17 財産収入	市が所有する財産の運用で生じた収入です。(ただし、公共施設等の使用料は除きます。)地料や基金利子収入などがあります。	1,310,329	1.8	8,727	0.7	1,301,602
18 寄付金	市民の方々や団体などからの寄附金です。	166,843	0.2	39,787	31.3	127,056
19 繰入金	基金からの基金繰入金や特別会計の剰余金の全部または一部を一般会計の財源に充てる特別会計繰入金などをいいます。	4,188,616	5.7	△ 74,640	△ 1.8	4,263,256
20 繰越金	前年度の剰余金です。	1	0.0	0	-	1
21 諸収入	他の予算科目には組み入れられない収入をまとめたものです。延滞金や預金利子などがあります。	472,472	0.6	△ 2,895	△ 0.6	475,367
22 市債	市の借金です。公共施設整備など臨時的に多額の費用が必要なときや、将来の収益によって返済するほうが公平な場合などに財源とします。	2,466,114	3.3	△ 56,424	△ 2.2	2,522,538
合 計		73,805,000	100.0	△ 1,208,000	△ 1.6	75,013,000

3 歳出予算の一覧

(1) 目的別

(単位:千円)

区 分	予算の説明	令和5年度 予算額	構成比 (%)	対前年度 増減額	増減率 (%)	令和4年度 予算額
1 議会費	議会を運営するための費用です。議員報酬や会議録作成にかかる経費などがあります。	406,219	0.6	12,217	3.1	394,002
2 総務費	人事、企画、財政、徴税、戸籍、統計や選挙など、他部門に分類されない事業に要する経費です。	6,079,284	8.1	△ 77,239	△ 1.3	6,156,523
3 民生費	障がい者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、福祉医療、国民年金などの事業に要する経費です。国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計への支出も含まれます。	41,530,237	56.3	590,817	1.4	40,939,420
4 衛生費	健康対策、母子保健、廃棄物処理、公害対策などの事業に要する経費です。	4,818,119	6.5	127,913	2.7	4,690,206
5 労働費	労働者福祉の事業に要する経費です。中小企業勤労者等支援事業や就労等支援事業等があります。	122,476	0.2	31,384	34.5	91,092
6 農林水産業費	農業・畜産業・林業・水産業の育成等や振興対策、都市農業の推進、農業基盤整備等に要する経費です。	422,092	0.6	77,126	22.4	344,966
7 商工費	商工業の育成振興対策や、中小企業の助成等に要する商工振興費、観光事業の振興等や、沖縄全島エイサーまつりの開催に要する経費などの観光振興費があります。	2,107,571	2.9	△ 2,974,893	△ 58.5	5,082,464
8 土木費	道路の維持、新設、改良事業等や公園整備事業、市営住宅の維持管理費などもあります。	5,406,370	7.3	△ 275,928	△ 4.9	5,682,298
9 消防費	火災、風水害、地震、消防団活動、消防防災対策などの事業に要する経費です。	1,172,386	1.6	23,437	2.0	1,148,949
10 教育費	小中学校の義務教育にかかる経費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費等の教育関係の経費です。	8,034,527	10.9	1,142,979	16.6	6,891,548
11 災害復旧費	公共土木災害、農林土木災害等の事業に要する経費です。	4	0.0	0	-	4
12 公債費	市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。	3,545,714	4.8	114,187	3.3	3,431,527
13 諸支出金	行政目的を有しない経費のみを計上する科目です。	1	0.0	0	-	1
14 予備費	緊急を要する場合などに、予算外の支出または予算超過の支出に充てるための経費です。ただし、議会が否決した用途に充てることは禁止されています。	160,000	0.2	0	-	160,000
合 計		73,805,000	100.0	△ 1,208,000	△ 1.6	75,013,000

3 歳出予算の一覧

(2) 性質別

(単位:千円)

区 分	予算の説明	令和5年度 予算額	構成比 (%)	対前年度 増減額	増減率 (%)	令和4年度 予算額
1 人件費	市職員及び会計年度任用職員の給与や議員報酬、退職金などです。	10,435,957	14.1	373,269	3.7	10,062,688
2 物件費	旅費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料などの経費です。	10,142,205	13.8	143,667	1.4	9,998,538
3 維持補修費	市が管理する公共用施設の効用を維持するための経費です。	353,968	0.5	△ 33,217	△ 8.6	387,185
4 扶助費	社会福祉制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、心身障がい者等に対して行っている様々な支援に要する経費です。	31,486,535	42.7	566,792	1.8	30,919,743
5 補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金などの経費です。	4,596,519	6.2	△ 355,505	△ 7.2	4,952,024
6 普通建設事業費	道路の新設や施設の増改築・新設などの建設事業に要する経費です。	6,935,765	9.4	△ 2,307,512	△ 25.0	9,243,277
7 災害復旧事業費	降雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧するための経費です。	4	0.0	0	-	4
8 失業対策事業費	多数の失業者の発生に対処して、臨時的に就業の機会を与えるために行う事業に係る経費です。	0	0.0	0	-	0
9 公債費	市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。	3,545,714	4.8	114,187	3.3	3,431,527
10 積立金	財政運営を計画的にするため、または財源に余裕がある場合に、年度間の財源変動に備えて積み立てる経費です。	836,871	1.1	52,602	6.7	784,269
11 投資及び出資金	公益上必要性の高い会社の株式の取得などに要する経費です。このほか、財団法人設立の際の出捐金や、開発公社などへの出資も該当します。	0	0.0	0	-	0
12 貸付金	地方公共団体が民間等に対し、必要な資金の貸付けを行う事業に係る経費です。	10,177	0.0	0	-	10,177
13 繰出金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするための経費です。	5,301,285	7.2	237,717	4.7	5,063,568
14 予備費	緊急を要する場合などに、予算外の支出または予算超過の支出に充てるための経費です。ただし、議会が否決した用途に充てることは禁止されています。	160,000	0.2	0	-	160,000
合 計		73,805,000	100.0	△ 1,208,000	△ 1.6	75,013,000

4 各会計の予算額

(単位：千円)

会計	令和5年度当初予算額
一般会計	73,805,000
土地区画整理事業特別会計	205,431
国民健康保険事業特別会計	18,224,983
介護保険事業特別会計	11,050,340
後期高齢者医療事業特別会計	1,613,636
水道事業会計	4,490,718
下水道事業会計	4,648,091
合計	114,038,199